

令和5年6月29日

令和4年度
(第82期)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 東京ビッグサイト

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		24,530,463	1 未払金		3,269,365
2 営業未収金		428,594	2 リース債務		1,467
3 預け金		2,100,000	3 未払費用		9,520
4 前払費用		314,609	4 未払法人税等		268,792
5 その他の流動資産		3,459	5 未払消費税等		40,356
6 貸倒引当金	△	128	6 前受金		3,399,907
			7 預り金		8,334
			8 賞与引当金		70,076
			9 その他の流動負債		3,410
流動資産合計		27,376,998	流動負債合計		7,071,230
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 リース債務		3,914
(1) 建物	61,142,230		2 繰延税金負債		1,345,026
減価償却累計額	△ 32,021,523	29,120,707	3 退職給付引当金		378,128
(2) 構築物	1,574,209		4 資産除去債務		1,251,133
減価償却累計額	△ 1,185,906	388,303	5 預り保証金及び敷金		4,583,290
(3) 車両	2,341				
減価償却累計額	△ 2,341	0	固定負債合計		7,561,493
(4) 工具、器具及び備品	2,489,986		負債合計		14,632,724
減価償却累計額	△ 2,305,747	184,239	(純資産の部)		
(5) 土地		19,169,527	株主資本		
(6) リース資産	15,524		I 資本金		5,571,000
減価償却累計額	△ 10,681	4,843	II 資本剰余金		
(7) 建設仮勘定		207,224	1 資本準備金		3,348,750
有形固定資産合計		49,074,846	資本剰余金合計		3,348,750
2 無形固定資産			III 利益剰余金		
(1) ソフトウェア		73,711	1 利益準備金		300,000
(2) 商標権		492	2 その他利益剰余金		
(3) 電話加入権		4,859	(1) 固定資産圧縮積立金	13,118,268	
無形固定資産合計		79,063	(2) 別途積立金	40,000,002	
3 投資その他の資産			(3) 繰越利益剰余金	2,687,067	55,805,338
(1) 関係会社株式		200,177	利益剰余金合計		56,105,338
(2) 長期前払費用		2,471,327	IV 自己株式		△ 199,135
(3) 差入保証金及び敷金		256,262	株主資本合計		64,825,953
(4) その他		6,485	純資産合計		64,825,953
(5) 貸倒引当金	△	6,485	負債及び純資産合計		79,458,677
投資その他の資産合計		2,927,768			
固定資産合計		52,081,678			
資産合計		79,458,677			

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 4年4月 1日から

令和 5年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 営 業 収 益		
1 会場運営事業収入	10,099,607	
2 主催事業収入	2,339,399	
3 賃貸事業収入	7,658,379	
4 その他の事業収入	257,431	20,354,818
II 営 業 原 価		
1 会場運営事業原価	9,992,222	
2 主催事業原価	1,609,884	
3 賃貸事業原価	5,585,975	
4 その他の事業原価	265,093	17,453,176
営 業 総 利 益		2,901,642
III 販売費及び一般管理費		1,416,647
営 業 利 益		1,484,994
IV 営 業 外 収 益		
1 受取利息	1,795	
2 受取配当金	19,024	
3 その他	1,359	22,179
V 営 業 外 費 用		
1 支払利息		13,749
経 常 利 益		1,493,423
VI 特 別 損 失		
1 固定資産除却損	2,983	
2 減損損失	2,523,462	2,526,445
税引前当期純損失		1,033,022
VII 法 人 税 等		
法人税、住民税及び事業税	641,096	
法人税等調整額	△ 991,383	△ 350,287
当 期 純 損 失		682,734

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

令和 4年4月 1日から
令和 5年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
令和4年4月1日残高	5,571,000	3,348,750	300,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
固定資産圧縮積立金の取崩			
事業年度中の変動額合計	-	-	-
令和5年3月31日残高	5,571,000	3,348,750	300,000

	株 主 資 本			
	利益剰余金			利益剰余金合計
	その他利益剰余金			
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
令和4年4月1日残高	13,315,148	40,000,002	3,274,522	56,889,673
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 101,600	△ 101,600
当期純損失			△ 682,734	△ 682,734
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 196,880		196,880	-
事業年度中の変動額合計	△ 196,880	-	△ 587,454	△ 784,334
令和5年3月31日残高	13,118,268	40,000,002	2,687,067	56,105,338

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
令和4年4月1日残高	△ 199,135	65,610,288	65,610,288
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		△ 101,600	△ 101,600
当期純損失		△ 682,734	△ 682,734
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
事業年度中の変動額合計	-	△ 784,334	△ 784,334
令和5年3月31日残高	△ 199,135	64,825,953	64,825,953

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

車輛については定率法を、建物その他については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50 年

車輛運搬具及び工具器具備品 2～20 年

(2)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

(3)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)長期前払費用の償却の方法

均等償却しております。

なお、東京都の土地造成事業に係る費用負担金については、駐車場利用として便益を受ける期間(22 年)に基づいております。

3. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金の計上方法

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金の計上方法

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付の支払に備えるため、期末自己都合要支給額(簡便法による退職給付債務)から年金資産の額を控除した額を計上しております。

4. 収益の計上基準

顧客との契約について、下記の 5 ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ 1:顧客との契約を識別する。

ステップ 2:契約における履行義務を識別する。

ステップ 3:取引価格を算定する。

ステップ 4:取引価格を契約における各履行義務に配分する。

ステップ 5:履行義務を充足した時点で(または充足するに応じて)収益を認識する。

当社における主たる履行義務は、次の通りです。

① 会場管理・運営事業

当社は、東京ビッグサイトの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

② 展示会主催・運営事業

当社は、展示会的主催・運営サービスを顧客へ提供しています。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ ビル管理・運営事業

当社は、ビルの管理・運営サービスを顧客へ提供しています。

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引であり、履行義務の充足に応じて収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4.収益の計上基準」に同様の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(会計上の見積りに関する注記)

当社の主たる事業の一つである会場管理・運営事業および展示会主催・運営事業は、展示会やイベントの主催者に対して展示スペースを賃貸する事業であります。新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるイベント開催制限により、当事業年度の会場管理・運営事業および展示会主催・運営事業に引き続き影響がありました。

当社では計算書類の作成にあたり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、政府及び東京都の「新型コロナウイルス感染症対策における基本方針」に基づくイベント開催制限が廃止となる翌事業年度から生じる可能性は低いものと仮定し、また、翌事業年度以降における当社保有施設等の利用状況を踏まえ、会計上の見積りを行っております。

主要な仮定については最善の見積りを前提にしておりますが、今後の経済動向によって、事後的な結果と乖離が生じる可能性があります。

当社の計算書類の作成にあたり、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある会計上の見積り項目は次のとおりです。

1. 固定資産の減損

(1) 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

減損損失	2,523,462 千円	有形固定資産	49,074,846 千円
		無形固定資産	79,063 千円
		長期前払費用	2,471,327 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

固定資産の減損の兆候の判定及び回収可能価額の算定の前提となる将来キャッシュ・フローが、将来の不確実な経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、これにより翌事業年度に固定資産の減損損失がさらに発生し、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当該事業年度に係る計算書類に計上した金額

繰延税金資産(相殺前) 4,590,858 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性の前提となる見積課税所得は、将来の不確実な経済状況の変動による影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,148,883 千円
短期金銭債務	84,345 千円

2. 担保に供している資産 建物 17,218,041 千円

上記資産に銀行取引に係る根抵当権が設定されておりますが、当事業年度末現在対応する債務はありません。

3. その他の注記

長期前払費用には東京都の土地造成事業に係る費用負担金 2,449,495 千円が含まれております。なお、当該造成地は、当社が駐車場、イベント開催等で利用するため借用するものであります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	営業収益	107,406 千円
	営業費用	1,022,227 千円
	その他	26,466 千円

2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
東京都江東区有明 3-10-1 (東新展示棟)	事業用資産	建物	2,467,844 千円
		構築物	55,618 千円
合 計			2,523,462 千円

(2) 減損損失の認識に至った経緯

上記資産について、事業環境が変化したことに伴い、当初想定していた収益が見込めなくなったため、会計基準に基づき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 2,523,462 千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 資産のグルーピングの方法

原則として事業毎の資産を基本単位としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は割引率を 1.45% として算出した使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 2,619,705 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 79,690 株

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1 株当 たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
令和 4 年 6 月 24 日 (定時株主総会)	普通株式	101,600	40	令和 4 年 3 月 31 日	令和 4 年 6 月 27 日

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和 5 年 6 月 29 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金 の総額 (千円)	1 株当 たり配 当額(円)	基 準 日	効力発生日
令和 5 年 6 月 29 日 (定時株主総会)	普通株式	利益剰余金	101,600	40	令和 5 年 3 月 31 日	令和 5 年 6 月 30 日

5. 新株予約権

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	33,319 千円
未払事業所税	49,095 千円
賞与引当金	21,457 千円
減損損失	4,419,875 千円
退職給付引当金	115,782 千円
長期前払費用	464,944 千円
資産除去債務	383,097 千円
減価償却超過額	988,196 千円
その他	<u>21,339 千円</u>

繰延税金資産小計 6,497,107 千円

評価性引当額 △1,906,248 千円

繰延税金資産合計 4,590,858 千円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	5,789,584 千円
その他	<u>146,300 千円</u>

繰延税金負債合計 5,935,885 千円

繰延税金負債の純額 1,345,026 千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約によっております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の資金運用の内容は、自己資金による短期的な預金等であります。

営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスクの低減を図っております。

預け金は、親会社が行うグループファイナンスの運営のために預入れているものであります。

差入保証金及び敷金は、主として土地の定期賃借に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。(注2)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(△)
(1) 現金及び預金	24,530,463	24,530,463	—
(2) 営業未収金	428,594	428,594	—
(3) 預け金	2,100,000	2,100,000	—
(4) 差入保証金及び敷金	256,262	254,967	△1,295
(5) 未払金	(3,269,365)	(3,269,365)	—
(6) 未払法人税等	(268,792)	(268,792)	—
(7) 未払消費税等	(40,356)	(40,356)	—
(8) 預り金	(8,334)	(8,334)	—
(9) 預り保証金及び敷金	(4,583,290)	(3,614,313)	△968,977

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)営業未収金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)差入保証金及び敷金は契約に基づく返還時までの年数により、現在価値に割引いて算定しております。なお、短期間で返還されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)未払金、(6)未払法人税等、(7)未払消費税等、(8)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9)預り保証金及び敷金の時価は、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間に応じた将来キャッシュ・フローを信用リスクを加味した利率で割引いて算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,177

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都江東区において、オフィス・ホテル・レストラン・会議室・ホール等を用途とした賃貸ビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
46,078,962	67,000,000

(注1)貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当期末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	取引条件及び取引条件の決定方針等	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱東京臨海ホールディングス	被所有 直接 75.80%	役員の兼任	資金の預入及び利息の受取	— 1,465	運営規定に定める 同上	預け金 その他の流動資産	2,100,000 1,465
親会社の子会社	東京臨海熱供給㈱	—	なし	熱使用料の支払	1,555,047	料金に関する契約に定める	未払金	126,859
主要株主	東京都	被所有 直接 0.00% 間接 75.80%	親会社の主要株主 役員の兼任	利用料の納付	2,583,565	貸付契約及び賃貸借契約に定める	未払金	1,442,247
				土地賃借に係る保証金	—	定期賃貸借契約に定める	差入保証金	249,866
				土地賃借料の支払	595,742	同上	未払金	13,948

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 25,521円87銭
- 1株当たり当期純損失 268円79銭

(資産除去債務に関する注記)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から41年、割引率0.088%から2.184%を採用しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,249,487千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—千円
有形固定資産の除却に伴う減少額	—千円
時の経過による調整額	1,645千円
期末残高	1,251,133千円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。